

## 2.5. 黄砂の社会問題化

黄砂に対する社会の関心は、近年確実に高まっている。日本における黄砂観測日数は、2000年～2002年に急増しており、2002年4月には、通常はほとんど観測されない札幌にまで黄砂が飛来し、大きく報道された。そのため、黄砂飛来への対応について国政モニター等への投書がされたり、国会の環境委員会において議論がされている。黄砂の原因については未だ多くの未解明な点があるが、中国西北部の土地の劣化と近年の黄砂頻発との関連性が指摘されており、そのため、黄砂は単なる季節的な気象現象から、森林減少・土地の劣化・砂漠化といった環境問題としての認識が高まっている。

日中韓の環境大臣が定期的に意見交換を行う「日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)」の第3回会合(2001年4月、東京)においても、黄砂についてより良い解決策を見出すために、系統的な研究協力を推進することにつき認識が共有され、第4回会合(2002年4月、ソウル)においては、三カ国が協力して黄砂モニタリングの強化や国際機関との連携強化を図ることを合意している。さらに、第5回会合(2003年12月、北京)では、環境管理のためのキャパシティ・ビルディング及び黄砂のモニタリングと早期警報システム作りを進めることの必要性が認識された。この中で、参加各国及び国際機関は、黄砂対策に向けての地域協力の重要性を再認識し、具体的な取り組みについては、現在進行中のADB/GEF黄砂対策プロジェクトの成果を適切に踏まえるべきとの認識を共有した。特に、モニタリング及び早期警報システムについては、できるだけ早期に関係各国において検討することが必要とされた。

このような流れを受けて、環境省では2004年度事業として、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出を抑制すると同時に黄砂対策にも効果があるクリーン開発メカニズム(CDM)、共同実施(JI)事業のフィージビリティを調査するプロジェクトを公募により実施している。

黄砂問題は、地域の共通した課題ではあるが、他方、国によって異なった形で認識されているという側面もある。日本では、黄砂は大気汚染の一種としての認識が強いが、中国においては土地劣化・砂漠化問題として強く認識されている。日本への黄砂の飛来が問題となった2000年以降、2003年を除き中国では北京を始めとして激しい砂塵嵐に襲われている。そのため、中国政府は内モンゴル自治区における植林や、耕地の草原への復元などを推進している。

2002年には、朱鎔基総理(当時)がナイロビでUNEPの事務局長と会談した際に、国連と協力して黄砂対策を進めて行きたいと述べている(人民網 2002年4月25日付け)。その他、中国は、日本・韓国以外にもオーストラリア・ドイツ政府

の協力を得て、内モンゴル自治区の生態系保全のプロジェクトを計画している(チャイナネット 2002年4月25日付け)。また、モンゴル政府に対しても、長期的な防砂協力を計画中である(人民網 2002年1月26日付け)。

日本と同様、国内に発生源を持たない韓国でも、黄砂のとらえ方は日本とは必ずしも一致していない。2002年の大飛来時に大きな経済損失を蒙った経験から、黄砂の気象災害としての側面が注目されている。このように、日本：大気汚染、韓国：気象災害、中国：砂漠化、モンゴル：防砂、という異なった認識で黄砂が社会問題化しており、それぞれの対策は必ずしも一致しない面がある。また、中国や韓国では、ヒトへの健康影響という側面にもかなり関心が寄せられ、研究が始まっているのに対して、日本ではその種の問題が組織的に取り上げられてはいない。

この東アジアの黄砂問題は、地域外からも注目されている。米国ワールドウォッチ研究所のレスター・R・ブラウン所長は、近年北東アジア地域での黄砂の頻発は、過耕作、過放牧、過揚水が原因であるとして次のように述べている(ブラウン 2003)。人口の増加・都市の拡大などにより、食料需要が増大し土地の扶養力を超えた利用により砂漠化が進行している。特に、内モンゴルの耕地拡大率は、発源地域では22%でトップである。また、家畜数の増大は、1978年の経済改革による飼育数制限の撤廃に起因しており、羊・山羊の放牧数は米国の30倍に達し、植生の減少が著しいため人口の安定や家畜頭数の制限などが必要である。